

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所 東

コード番号 6151 URL <https://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 明誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理統轄 (氏名) 森 憲司 TEL 03-3755-1111

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,281	12.2	3,355	60.4	3,514	55.1	1,927	24.4
2021年3月期	22,533	16.7	2,091	47.3	2,266	43.3	1,549	43.7

(注) 包括利益 2022年3月期 2,090百万円 (18.2%) 2021年3月期 1,767百万円 (26.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	94.99		3.5	5.6	13.3
2021年3月期	76.08		2.9	3.7	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,334	55,730	86.6	2,746.45
2021年3月期	61,721	54,502	88.3	2,685.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,722百万円 2021年3月期 54,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,953	3,639	1,152	14,781
2021年3月期	3,758	6,115	1,643	9,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.50		18.50	31.00	628	40.6	1.2
2022年3月期		24.00		16.50	40.50	821	42.6	1.5
2023年3月期(予想)		24.00		26.00	50.00		40.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,755	11.4	1,785	4.6	1,809	5.4	1,218	0.6	60.03
通期	27,560	9.0	3,620	7.9	3,660	4.1	2,510	30.2	123.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	21,803,295 株	2021年3月期	21,803,295 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,514,396 株	2021年3月期	1,514,346 株
期中平均株式数	2022年3月期	20,288,913 株	2021年3月期	20,367,774 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,081	15.6	2,250	84.7	2,644	79.7	1,913	82.2
2021年3月期	20,831	18.1	1,218	57.1	1,471	51.8	1,050	52.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	94.30	
2021年3月期	51.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	53,129		46,681		87.9	2,300.82		
2021年3月期	50,997		45,685		89.6	2,251.76		

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,681百万円 2021年3月期 45,685百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,644	7.4	1,214	4.0	833	1.3	41.05	
通期	25,570	6.2	2,650	0.2	1,880	1.7	92.66	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対しワクチン接種や治療薬の進展により、欧米先進国を中心に経済活動が正常化へ向かいました。日本経済においても、感染者数減少を受けての経済活動の再開や、個人消費や企業の設備投資が回復した一方、世界的な半導体の不足や原材料価格の高騰は継続し、ウクライナ情勢の緊迫化が世界経済へ与える影響が徐々に拡がり、今後も不透明な状況が見込まれます。

このような経営環境の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症に伴う、対面での営業活動の制限や原材料の確保や部品の調達に影響を受けましたが、テレワークやWEB会議などの業務の合理化、全社での活動事業コストの低減等に努める一方で、製品PR動画を積極的に活用し、新市場での事業拡大に努めました。当連結会計年度における売上高は252億81百万円となり、前連結会計年度225億33百万円と比較すると12.2%の増収となりました。利益面では、営業利益は33億55百万円となり、同20億91百万円と比較すると60.4%の増益、経常利益は35億14百万円となり、同22億66百万円と比較すると55.1%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は19億27百万円となり、同15億49百万円と比較すると24.4%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

[迅速流体継手事業]

迅速流体継手事業は、引き続き半導体・産業機械業界の需要が好調に推移し、売上高は114億40百万円（前連結会計年度比21.1%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益26億96百万円（同58.1%の増益）となりました。

[機械工具事業]

機械工具事業は、営業活動の制限が緩和されイベントの開催や対面営業の再開により国内外の売り上げが回復基調にあり、売上高は77億48百万円（同10.3%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益4億40百万円（同69.2%の増益）となりました。

[リニア駆動ポンプ事業]

リニア駆動ポンプ事業は、欧米での機器組込み用ポンプの需要が好調により、売上高は41億76百万円（同2.2%の増収）となりました。利益面では、営業利益2億50百万円（同138.7%の増益）となりました。

[建築機器事業]

建築機器事業は、年間を通して公共・投資物件等の建設需要が弱い影響により、売上高は19億16百万円（同3.0%の減収）となりました。利益面では、減収及び経費の増加により、営業損失32百万円（前連結会計年度は20百万円の利益）となりました。

海外売上高は、84億99百万円（前連結会計年度比19.4%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は33.6%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて26億13百万円（前連結会計年度末比4.2%）増加し643億34百万円となりました。これは主に電子記録債権の増加5億98百万円、有価証券の増加3億円、商品及び製品の増加6億86百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億47百万円、リース資産の増加3億74百万円、無形固定資産の増加4億94百万円、土地の減少3億52百万円等によるものであります。

負債残高は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金の増加1億10百万円、未払法人税等の増加6億32百万円、リース債務（長期）の増加5億67百万円等により13億85百万円（前連結会計年度末比19.2%）増加し86億4百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて12億28百万円（前連結会計年度末比2.3%）増加し557億30百万円となりました。これは利益剰余金の増加10億65百万円、為替換算調整勘定の増加2億75百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出341億17百万円、有価証券の取得による支出16億円、親会社による配当金の支払い8億58百万円、無形固定資産の取得による支出6億93百万円、有形固定資産の取得による支出5億34百万円等による減少があったものの、定期預金の払戻による収入390億46百万円、税金等調整前当期純利益28億98百万円、有価証券の償還による収入16億円等の増加があったため、前連結会計年度末より55億10百万円増加し、当連結会計年度末には147億81百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、29億53百万円（前連結会計年度比21.4%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益28億98百万円、減価償却費14億97百万円等による資金の増加があったものの、棚卸資産の増加9億83百万円、売上債権の増加7億34百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、36億39百万円（前連結会計年度は61億15百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入による支出341億17百万円、有価証券の取得による支出16億円、無形固定資産の取得による支出6億93百万円、有形固定資産の取得による支出5億34百万円等による資金の減少があったものの、定期預金の払戻による収入390億46百万円、有価証券の償還による収入16億円等による資金の増加があったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、11億52百万円（前連結会計年度比29.8%減）となりました。これは、親会社による配当金の支払い8億58百万円、リース債務の返済による支出2億94百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	88.3	86.6
時価ベースの自己資本比率（%）	63.2	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （債務償還年数）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	652.2	92.7

上記各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債（ただし、リース債務をのぞく）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループにおける今後の売上見通しは、新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界経済の減速による懸念など多くの不確定要素をかかえておりますが、需要動向を的確にとらえた販売活動を積極的に展開し、増収を計画しております。

利益面では、売上の増収を見込み、増益の計画になっております。

このような状況のもと、翌連結会計年度(2023年3月期)の連結業績予想は、売上高275億60百万円、営業利益36億20百万円、経常利益36億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25億10百万円を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長投資と新型コロナウイルスや自然災害など不測の事態があっても事業を継続できるよう、内部留保を充実させるとともに、株主の皆様への利益還元も充実させていくことを基本方針としており、配当性向は40%を目処にしております。

この基本方針に基づき、2022年3月期(66期)の配当は、既に中間配当金として1株あたり24円をお支払いしており、期末配当金は16円50銭で計画しておりました。特別損失の影響により2022年3月期(66期)の年間の配当性向は42.6%となりますが、期末配当金は計画どおり16円50銭、年間の配当金は40円50銭を予定しています。

次期は、連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益から配当性向40%を目途に、1株あたり中間配当金24円、期末配当金26円とし、年間の配当は50円を予定しております。

なお資本効率を考慮し中長期的に自己資本利益率(ROE)8%以上を目指し、資金需要、経済情勢、株価等を総合的に勘案した上で自己株式の取得も検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,004	26,298
受取手形及び売掛金	3,898	4,070
電子記録債権	2,203	2,802
有価証券	5,199	5,499
商品及び製品	3,734	4,420
仕掛品	308	272
原材料及び貯蔵品	2,248	2,695
その他	459	616
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	44,054	46,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,285	11,353
減価償却累計額	△6,230	△6,522
建物及び構築物(純額)	5,054	4,830
機械装置及び運搬具	4,615	4,718
減価償却累計額	△3,270	△3,576
機械装置及び運搬具(純額)	1,345	1,141
工具、器具及び備品	7,336	7,430
減価償却累計額	△6,745	△6,888
工具、器具及び備品(純額)	591	542
土地	3,665	3,313
リース資産	2,034	2,581
減価償却累計額	△877	△1,049
リース資産(純額)	1,156	1,531
建設仮勘定	262	128
有形固定資産合計	12,076	11,487
無形固定資産		
その他	1,051	1,546
無形固定資産合計	1,051	1,546
投資その他の資産		
投資有価証券	3,118	3,070
長期貸付金	37	32
繰延税金資産	1,126	1,239
その他	273	300
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,539	4,625
固定資産合計	17,667	17,659
資産合計	61,721	64,334

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	866	977
リース債務	262	275
未払法人税等	136	769
賞与引当金	551	585
役員賞与引当金	30	30
その他	1,297	1,487
流動負債合計	3,144	4,124
固定負債		
リース債務	893	1,460
退職給付に係る負債	2,509	2,491
役員退職慰労引当金	333	123
資産除去債務	10	32
その他	327	372
固定負債合計	4,074	4,479
負債合計	7,219	8,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	53,054	54,119
自己株式	△2,892	△2,892
株主資本合計	53,935	55,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	807	751
為替換算調整勘定	△204	71
退職給付に係る調整累計額	△44	△101
その他の包括利益累計額合計	559	721
非支配株主持分	7	7
純資産合計	54,502	55,730
負債純資産合計	61,721	64,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,533	25,281
売上原価	11,958	13,492
売上総利益	10,575	11,788
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,449	2,468
賞与引当金繰入額	296	290
退職給付費用	205	174
役員退職慰労引当金繰入額	107	28
販売促進費	455	126
研究開発費	819	917
その他	4,148	4,427
販売費及び一般管理費合計	8,483	8,433
営業利益	2,091	3,355
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	57	55
為替差益	-	8
雇用調整助成金	91	1
受取家賃	36	41
その他	97	75
営業外収益合計	308	202
営業外費用		
支払利息	5	31
売上割引	84	-
為替差損	8	-
固定資産除却損	4	7
自己株式取得費用	15	-
その他	15	3
営業外費用合計	134	43
経常利益	2,266	3,514
特別損失		
災害による損失	-	5
減損損失	-	610
固定資産売却損	8	-
特別損失合計	8	616
税金等調整前当期純利益	2,257	2,898
法人税、住民税及び事業税	646	1,025
法人税等調整額	61	△54
法人税等合計	707	970
当期純利益	1,549	1,927
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,549	1,927

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,549	1,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△55
為替換算調整勘定	△201	275
退職給付に係る調整額	121	△57
その他の包括利益合計	218	162
包括利益	1,767	2,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,768	2,090
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	52,201	△2,216	53,759
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,924	52,201	△2,216	53,759
当期変動額					
剰余金の配当			△697		△697
親会社株主に帰属する当期純利益			1,549		1,549
自己株式の取得				△675	△675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	852	△675	176
当期末残高	1,850	1,924	53,054	△2,892	53,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	509	△3	△165	340	7	54,107
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	509	△3	△165	340	7	54,107
当期変動額						
剰余金の配当						△697
親会社株主に帰属する当期純利益						1,549
自己株式の取得						△675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	△200	121	218	△0	218
当期変動額合計	297	△200	121	218	△0	394
当期末残高	807	△204	△44	559	7	54,502

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	53,054	△2,892	53,935
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,924	53,054	△2,892	53,935
当期変動額					
剰余金の配当			△862		△862
親会社株主に帰属する当期純利益			1,927		1,927
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,065	△0	1,064
当期末残高	1,850	1,924	54,119	△2,892	55,000

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	807	△204	△44	559	7	54,502
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	807	△204	△44	559	7	54,502
当期変動額						
剰余金の配当						△862
親会社株主に帰属する当期純利益						1,927
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	275	△57	162	0	163
当期変動額合計	△55	275	△57	162	0	1,228
当期末残高	751	71	△101	721	7	55,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,257	2,898
減価償却費	1,501	1,497
長期前払費用償却額	18	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	106	△210
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	△102
受取利息及び受取配当金	△84	△75
支払利息	5	31
減損損失	-	610
有形固定資産売却損益(△は益)	8	-
売上債権の増減額(△は増加)	817	△734
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11	△983
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5	22
仕入債務の増減額(△は減少)	84	105
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97	△117
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△21	208
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	44
その他	102	34
小計	4,745	3,285
利息及び配当金の受取額	89	80
利息の支払額	△5	△31
法人税等の支払額	△1,070	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,758	2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,733	△34,117
定期預金の払戻による収入	33,433	39,046
有価証券の取得による支出	△2,699	△1,600
有価証券の償還による収入	2,599	1,600
投資有価証券の取得による支出	△19	△18
有形固定資産の取得による支出	△1,146	△534
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△506	△693
長期前払費用の取得による支出	△31	△30
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	9	7
その他	△24	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,115	3,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△675	△0
配当金の支払額	△696	△858
リース債務の返済による支出	△270	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△1,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,063	5,510
現金及び現金同等物の期首残高	13,334	9,270
現金及び現金同等物の期末残高	9,270	14,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、従来、販売促進費等に計上していた協賛金等を、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上総利益が662百万円減少し、営業利益が99百万円減少しております。経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」及び「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた25百万円は、「支払利息」5百万円、「固定資産除却損」4百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」および「利息の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた102百万円は、「支払利息」5百万円、「利息の支払額」△5百万円、「その他」102百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、2023年3月期において徐々に回復してゆくと仮定して会計上の見積りを行っております。なお、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別に「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のブロウ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算出方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「迅速流体継手セグメント」の売上高が351百万円減少、セグメント利益が42百万円減少、「機械工具セグメント」の売上高が251百万円減少、セグメント利益が31百万円減少、「リニア駆動ポンプセグメント」の売上高が42百万円減少、セグメント利益が9百万円減少、「建築機器セグメント」の売上高が16百万円減少、セグメント損失が16百万円増加しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	9,445	7,025	4,086	1,976	22,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,445	7,025	4,086	1,976	22,533
セグメント利益	1,705	260	104	20	2,091
その他の項目					
減価償却費	551	473	390	104	1,519

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

II 当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,440	7,748	4,176	1,916	25,281
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,440	7,748	4,176	1,916	25,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,440	7,748	4,176	1,916	25,281
セグメント利益又は損失(△)	2,696	440	250	△32	3,355
その他の項目					
減価償却費	631	462	331	89	1,515

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
15,415	1,708	1,428	2,150	532	1,298	22,533

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
11,010	182	130	0	659	91	12,076

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榊山善	3,628	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
16,781	1,991	1,629	2,581	785	1,511	25,281

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
10,529	193	98	0	596	68	11,487

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榊山善	4,633	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は610百万円であり、その内訳は主に「土地」及び「リース資産」であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,685.92円	1株当たり純資産額	2,746.45円
1株当たり当期純利益	76.08円	1株当たり当期純利益	94.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,549	1,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,549	1,927
普通株式の期中平均株式数(株)	20,367,774	20,288,913

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,502	55,730
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7	7
(うち非支配株主持分(百万円))	(7)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,494	55,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,288,949	20,288,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません

4. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
該当事項はありません。